

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年2月 23日

最終更新日：平成27年 2月23日

立教学院健康保険組合

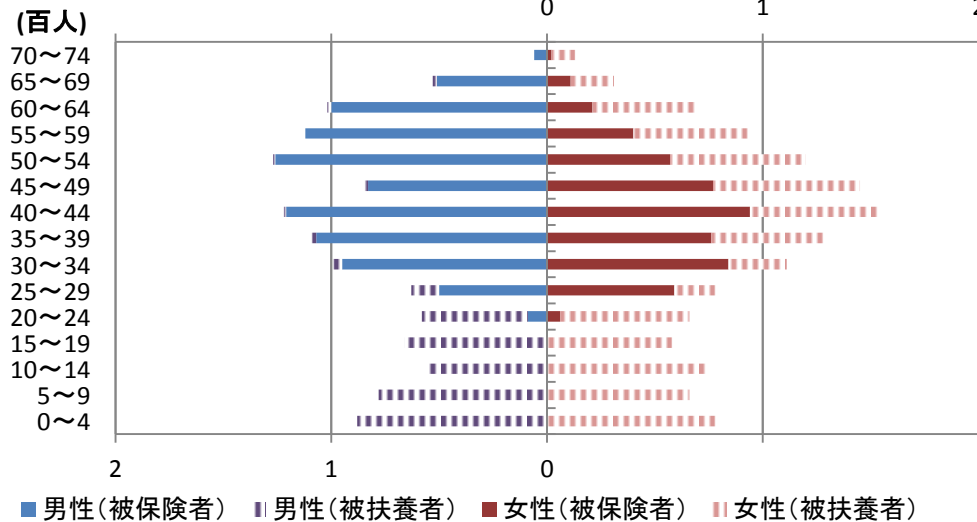
STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	23290		
組合名称	立教学院健康保険組合		
形態	単一		
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	1,380名 男性61.6%（平均年齢47.2歳）* 女性38.4%（平均年齢41.7歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成27年度予算 注）	2,406名		
適用事業所数	3ヵ所		
対象となる拠点数	5ヵ所		
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	70%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	78.3%	85.2%	59.6%
特定保健指導実施率（平成25年度）	43.4%	8.3%	40.3%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	1	1
	保健師等	9	0

保健事業費	予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	2,085
特定保健指導事業費	6,258	4,535
保健指導宣伝費	3,464	2,510
疾病予防費	24,925	18,062
体育奨励費		0
直営保養所費		0
その他	2,400	1,739
小計 …a	39,132	28,357
経常支出合計（千円） …b	39,132	
a/b×100（%）	100.00	



(注) 記載要領参照

- ・小規模な単一健保である。（被保険者数約1,400人、加入者数約2,400人）
- ・被保険者は、事業所のある東京都と埼玉県に所属している。
- ・加入者は首都圏に集中している。
- ・扶養率は0.81と比較的低く、平均標準報酬月額が高いが、納付金額もそれに伴って高いため、財政状況は厳しい。

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

- ・被保険者の女性比率は約4割である。
- ・40代～50代の中年層の割合が高い。高齢化に伴う疾病リスクが高まっている。
- ・加入者情報グラフは平成26年11月現在である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健康診査	【目的】生活習慣病の重症化予防 【概要】立教学院診療所と共同実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	75	全員	1,128	健診結果をもとに、ふさわしい資料選定し情報提供した。	2014年12月現在、受診率は65.6%となっている。	勤務員の受診率が他健保と比較して低いため、対策が必要である。	4
	1	集合契約	【目的】任継・被扶養者の受診機会向上のため。 【概要】年度当初に、任継・被扶養者の自宅に健保連の集合契約受診券を送付する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	75	全員	805	集合契約の受診券により2015年1月末現在、49名が特定健診を受診した。	受診率向上のため、11月に未受診者に受診勧奨のはがきを送付した。	特定健診の健診項目が少なく受診動機が低いと思われる。今年度は電話による勧奨は控えたが、受診率向上のための更なる工夫が求められる。	3
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い方に面談によるサポートを行う。 【概要】検診結果の階層化により、面談を実施。保健師による面談、管理栄養士による面談、スポーツクラブにて保健指導の3コースを設定。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	75	基準該当者	5,783	初回面談実施率は、2014年12月現在、44%となっている。	3コースの選択制とすることで、積極的な申込を受けることができた。	経年該当の方のモチベーション低下により保健指導が困難となっており、徐々に実施率が下がっている。	3
保健指導宣伝	3	組合機関紙の発行	【目的】被保険者・被扶養者に健康保険に関する情報を提供する 【概要】隔月で「健保だより おげんきですか」を作成し、被保険者全員の自宅に送付する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	1,400	隔月で「健保だより おげんきですか」を作成し、被保険者全員の自宅に送付した。契約保養所の情報誌等を同封した。	健保主催の歯科検診、腹部エコー・胃部レントゲン検診等タイムリーな情報を送付し、予約申し込みを受けた。自宅に送付することで、被扶養者への広報効果が得られると考える。	自宅に送付することで、予算がかかっている。健保のウェブサイトでも公開しているが、どの程度閲覧されているかが不明である。	5
	3	医療費のお知らせ	【目的】健康保険制度について理解を深めてもらう。 【概要】1件につき1ヶ月の医療費総額が10,000円以上かかったもの、及び柔道整復施術療養費が発生したのについて「医療費のお知らせ」を作成し年4回通知する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	基準該当者	504	毎回約800通を被保険者に通知した。	医療費の全額について定期的に通知することで、健康保険制度についての理解を深めてもらう。	1件につき1ヶ月の医療費総額が10,000円未満についてもすべて通知することが望ましいが、実施には、業務量・予算等の阻害要因により実施が困難となっている。	4
	3	健康表彰	【目的】保健指導 【概要】1年間(1月～12月)家族全員が被保険者証を使用しなかった被保険者に記念品を配付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	基準該当者	100	毎年約50名の方が該当。健康に関する記念品を贈呈している。	特になし	特になし	5
	3	育児雑誌の送付	【目的】育児に関する情報の提供 【概要】出産された家庭に希望により1年間育児雑誌を送付(送料の自己負担あり)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	100	毎年10数名の方が申し込み、1年間育児雑誌を自宅に送付している。	毎月情報を届けることで、育児に関する不安の解消・適正な医療機関の受診を促す。	特になし	5
	3	健康セミナー	【目的】保健指導 【概要】健康保険組合の主催で、健康に関連した体験型のセミナーを年に数回実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	100	年に数回、学内会議室や体育施設にて外部講師を招いて健康セミナーを実施。毎回10数名の参加者が好評を得ている。	毎回異なるテーマで実施するため、テーマにより参加者が異なる。	参加者が10数名と少ない。周知方法を工夫するも、開催の時間帯が残業時間と重なるなどが参加の阻害要因ともなっている。	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予 防	1	短期人間ドック	【目的】健康診査 【概要】40歳以上の被保険者・被扶養者である配偶者及び親。契約医療機関にて実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	75	全員	12,600	毎年約300名程度の申し込み者があり、事業所内で実施している。	学内の定期健診未受診者に対して、受診の機会を提供する。また学内定期健診の健診項目を補完する。	毎年受診する方と、一度も受診しない方とにかい離する。一度も受診しない方の受診を促すことが課題となっている。健保の費用負担が大きい。	4
	1	口腔疾患検査と歯石除去	【目的】口腔疾患の予防 【概要】6月に歯科医による口腔疾患検査と歯科衛生士による歯石の除去およびむし歯予防の指導を、被保険者およびその被扶養者である配偶者に実施する	被保険者 被扶養者	全て	男女	22	～	75	全員	960	230名程度の申込者があり、事業所内で実施している。	申し込みがすぐに定員に達するなど、希望者の多い保健事業である。	毎年受診する人と、一度も受診しない人にかい離する傾向がある。	5
	1	胃集団検診	【目的】胃の疾病予防 【概要】契約医療機関に委託し、11月ごろに被保険者および被扶養者である配偶者に胃部レントゲン検査を事業所にて実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	22	～	75	全員	1,008	毎年約200名の方に実施し、検診結果を通知している。	前日から絶食となるため、身体への負担が大きい。	他の検診方法への振り替え等も検討の余地がある。	4
	1	腹部超音波検診	【目的】腹部の疾病予防 【概要】契約医療機関に委託し、被保険者および被扶養者である配偶者に対して11月ごろに腹部エコー（超音波）検査を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	22	～	75	全員	1,732	毎年約260名程度の方に実施し、結果を通知している。	事業所内で実施するため、勤務時間中の受診が可能である。	特になし	4
	1	生活習慣病検診	【目的】生活習慣病関連の検診 【概要】勤務員の定期健診において法定項目を超える検査（血液生化学検査の一部および大腸がん検査（30歳以上））の費用を負担	被保険者	全て	男女	22	～	75	全員	2,706	毎年血液生化学検査は約1,100名、大腸がん検査は約900名に実施。	特になし	特になし	5
	1	前立腺検査	【目的】前立腺検査 【概要】定期健康診断時に、50歳以上の男性被保険者（希望者）に実施	被保険者	全て	男性	50	～	75	全員	420	毎年約300名に実施	特になし	特になし	5
	4	ウォークラリー	【目的】健康教育 【概要】被保険者および被扶養者である配偶者（申込者）に実施。毎日歩数を記録し、毎日8,000歩以上（1ヶ月コースまたは3ヵ月コース）を達成した方に記念品を配付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	22	～	75	全員	200	毎年約30名の申込みがあり、約15名が完歩している。	健康意識の動機づけに効果を及ぼしていると考ええる。	参加者が少ないので、周知の方法を検討する。参加者が固定化する傾向がある。	4
	1	婦人科検診補助	【目的】婦人科疾病予防 【概要】30歳以上の被保険者および被扶養者の婦人科検診費用を実費で10,000円まで補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	30	～	75	全員	400	毎年約100名が申請し補助を受けている	婦人科検診の受診により、疾病の早期発見・早期治療を促す	特になし	5

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	1	脳ドック補助	【目的】脳ドック補助 【概要】40歳以上の被保険者および被扶養者に対して、脳ドックの検診費用を実費で20,000円を上限に補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	75	全員	600	毎年約20名の方が補助を受けている。	特になし	毎年受診する人がいる。	
	5	電話健康相談・カウンセリング	【目的】健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談に対応 【概要】外部の業者に委託し、医師・保健師・看護師などにより24時間電話による健康相談に対応する。また、メンタルヘルスのカウンセリングサービスを実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	687	年間100件程度の電話相談、10件程度のメンタルヘルス相談がある。	2014年10月の健康保険被保険者証更新時に、カード様式保険証と同一サイズの周知カードを作成し配付した。毎月一定数の利用があることから、健康に関する相談のニーズに当たっていると考えられる。	今後も定期的に周知する必要がある。	4
体 励 育 奨															
直 営 保 所															
そ の 他	7	契約保養所	【目的】契約保養所の利用に宿泊費を補助 【概要】被保険者に、1人1泊4,000円を年間2回を限度に補助	被保険者	全て	男女	22	～	75	全員	2,000	毎年約500人泊を補助している	特になし	特になし	5
	7	ラフォーレ倶楽部	【目的】契約保養所 【概要】法人会員制の多目的施設と法人契約を締結	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	0	毎年約300人泊の利用がある	預託金方式による契約のため、年会費は不要	特になし	4
(予 算 措 置 な し)	7	家庭用常備薬品の斡旋	【目的】健康増進、疾病予防 【概要】家庭用常備薬品の斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	0	健保日より「おげんきですか」に家庭用常備薬品の斡旋の案内を送付した。109名の申し込みがあった。	加入者の健康増進、疾病予防に効果があると思われる。	今後斡旋の時期・内容・回数等を検討する。	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

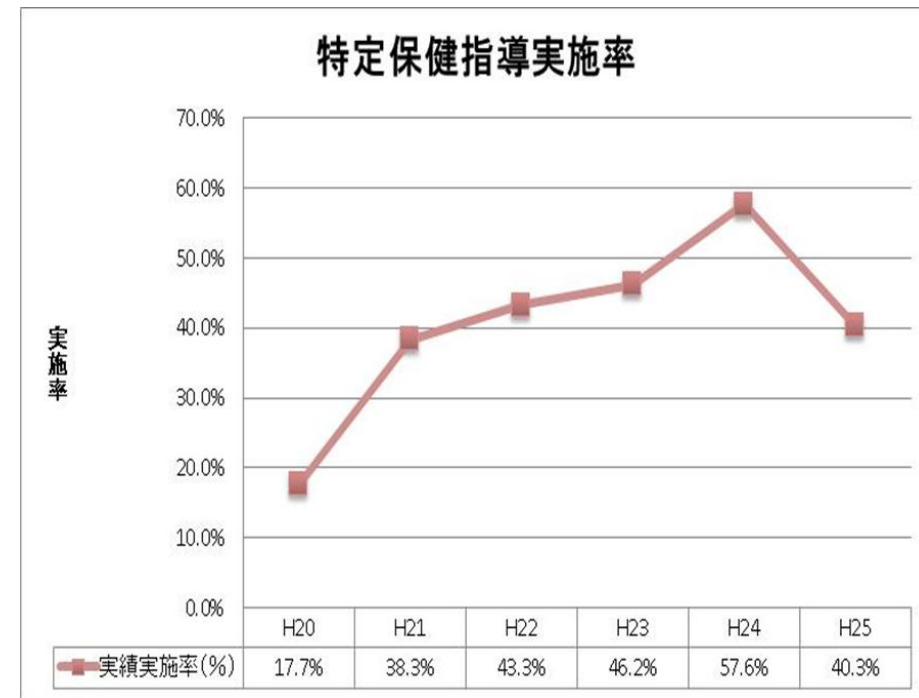
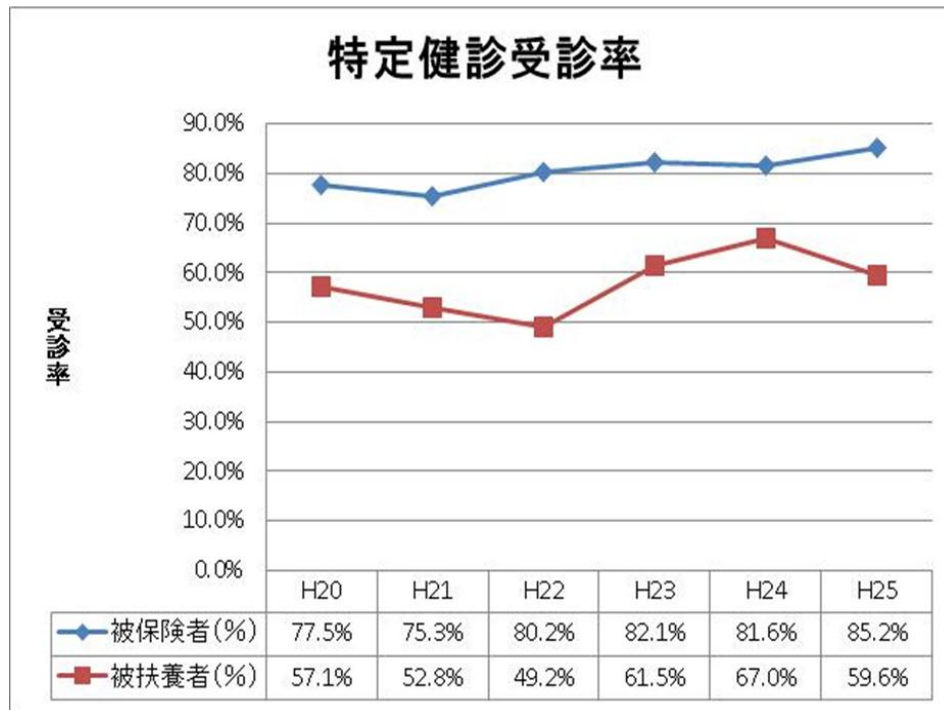
事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女			64	実施率 大学（池袋）83.5% 大学（新座）78.1% 新座中・高88% 池袋中・高100% 小学校100%	勤務時間中の受診可。健診期間に受診できない場合は、別途予約のうえ、外部医療機関で受診する。	授業時間と重なる等業務のため受診できない場合がある。外部医療機関で受診することの負担が大きい。	有
健康診断後の保健指導	要精密検査、要治療者の受診勧奨。生活習慣指導。	被保険者	男女	22	～	64	大学の保健指導者数 池袋270名 新座66名	常勤の産業医、保健師が実施するため信頼関係が築きやすい	毎年対象となる方が多数いる	無
長時間勤務者の面談	長時間勤務者に対し、産業医による面談を実施	被保険者	男女	22	～	64	長時間勤務者に対して、産業医による面談を実施。大学は、2014年4月～10月までに対象となった23名中4名に実施した。	産業医による面談を実施し、時間外労働が抑制できた。	昨年度より面談対象者が増加した。対象者のうち、面談を受けていないものが多く見受けられる。	無

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

- ・特定健康診査事業は、被保険者の受診率が他健保と比較して低い。被扶養者の受診勧奨は、電話・はがき等で実施しているが、あまり効果が上がらない。
- ・特定保健指導は、経年対象者への実施が課題である。
- ・従来より疾病予防事業に重点をおいている。
- ・保健指導宣伝事業は、周知方法に工夫の予知があると思われる。

STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等



・受診率が向上しない。

→(被保険者)健診の重要性が認識されていないことが背景にあると考えられる。受診期間等の設定に工夫が必要と考えられる。

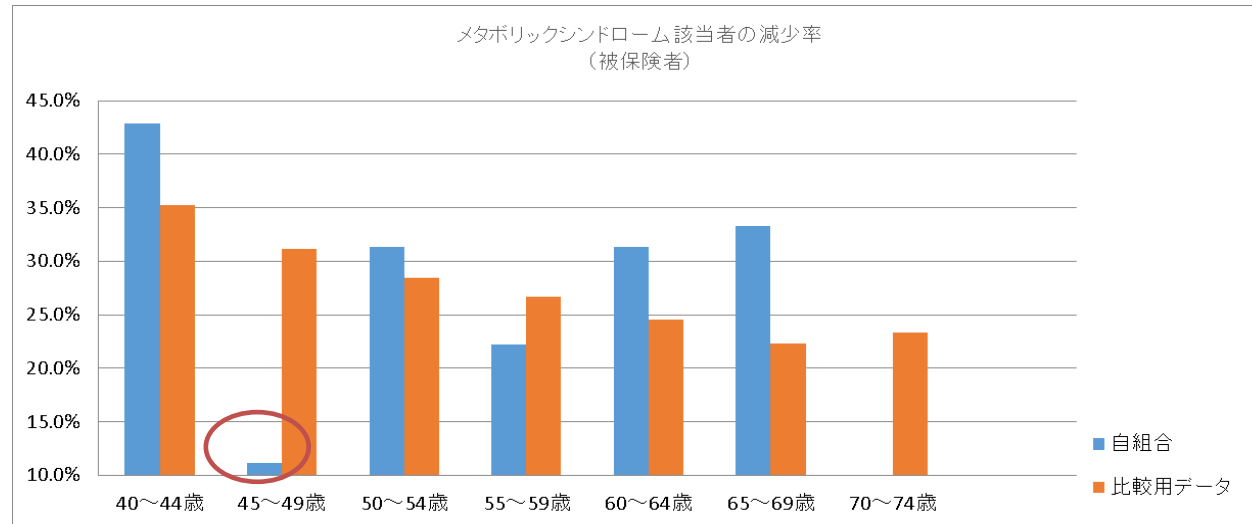
→(被扶養者)特定健診のメニューだけでは魅力がないため、健診受診をメリットととらえられていないことが背景にあると考えられる。

・被保険者(65歳未満)の特定保健指導の実施率が他の健保組合より低い。

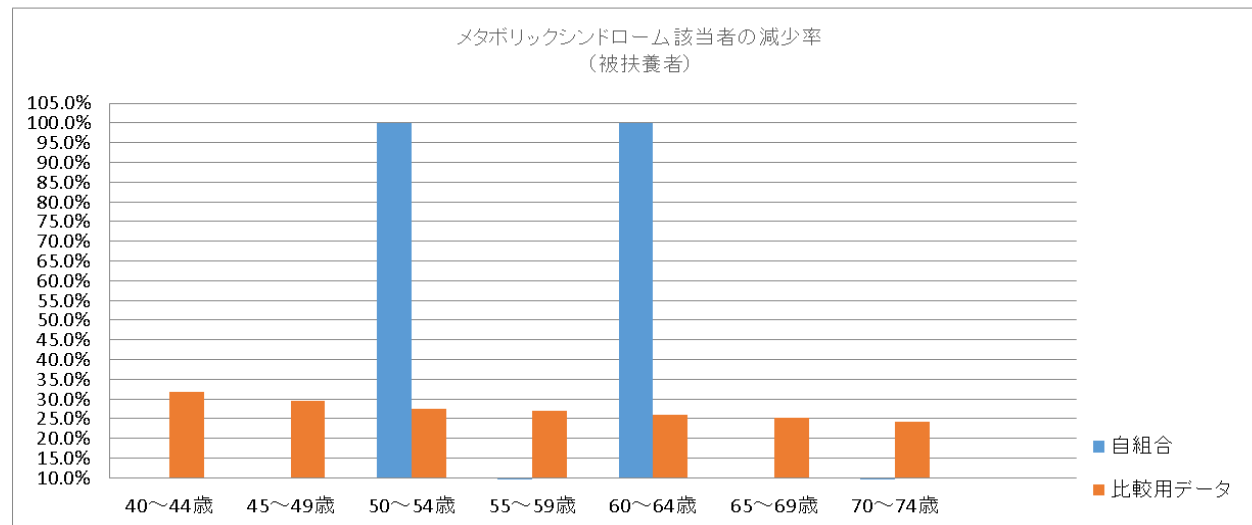
→特定保健指導の実施が平日の勤務時間中である場合、業務多忙により特定保健指導を受けることができなかったのではないかと考えられる。

→経年対象者の方が、複数年連続して保健指導を受けることの負担感が大きいのではないかと考えられる。

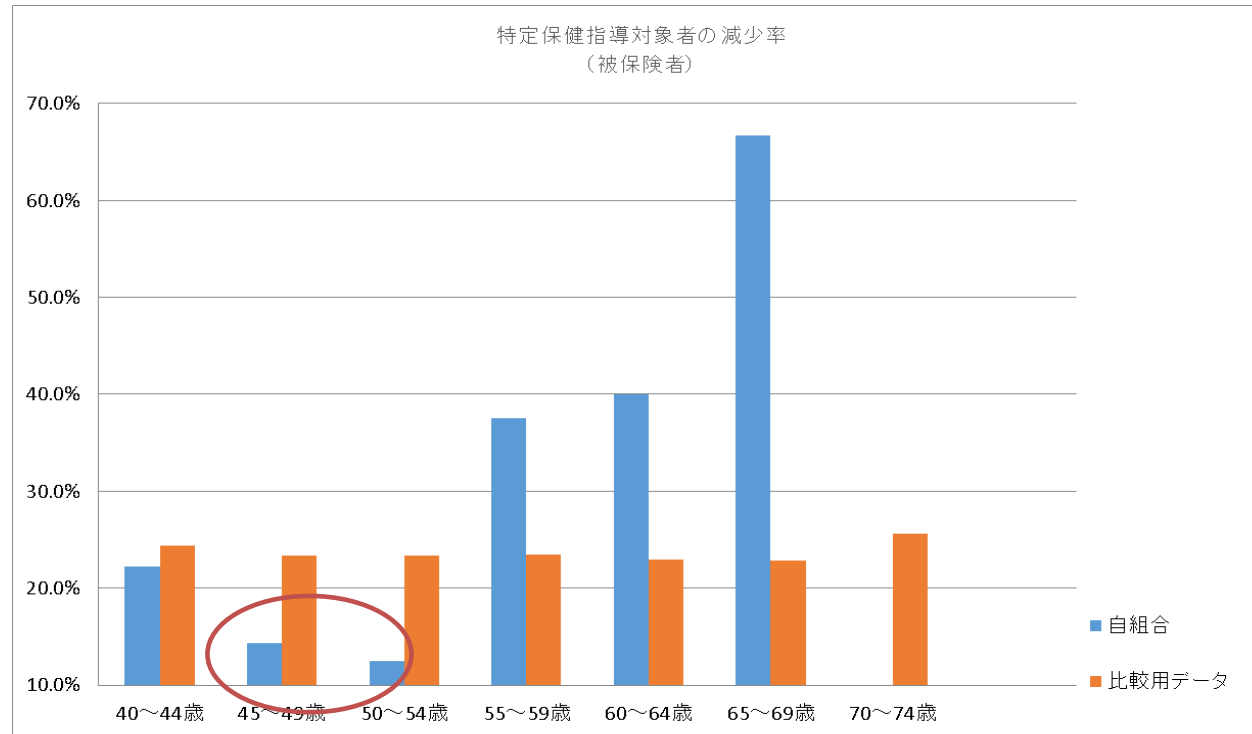
STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等



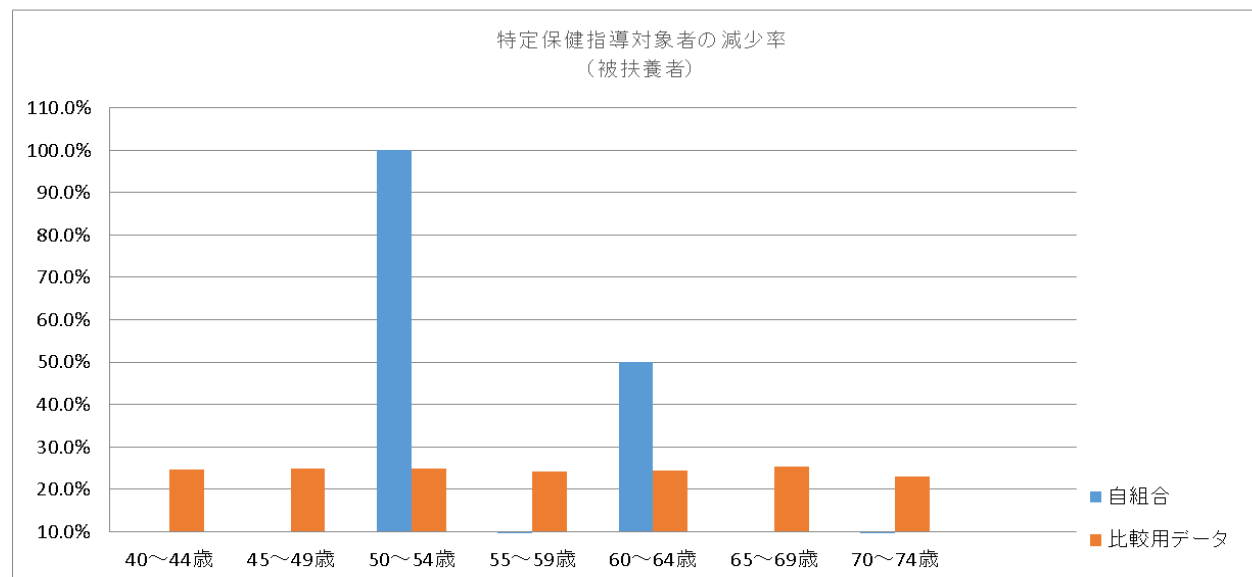
被保険者の45～49歳の減少率が他健保と比べて低い



STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等



被保険者の45～54歳の減少率が他健保と比べて低い



STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化（2012～2013年度）

強制

男性

2013年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	116	24.22%	56	11.69%
2.保健指導基準値以上	62	12.94%	64	13.36%
3.受診勧奨基準値以上	32	6.68%	42	8.77%
4.服薬投与	31	6.47%	76	15.87%

2012年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	122	25.74%	59	12.45%
2.保健指導基準値以上	67	14.14%	46	9.70%
3.受診勧奨基準値以上	26	5.49%	50	10.55%
4.服薬投与	32	6.75%	72	15.19%

改善率	改悪率
19.75%	11.06%

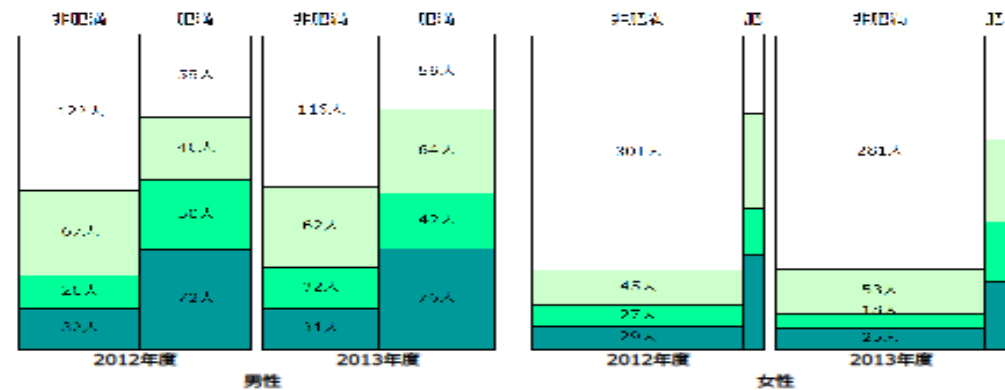
女性

2013年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	281	67.06%	14	3.34%
2.保健指導基準値以上	53	12.65%	11	2.63%
3.受診勧奨基準値以上	18	4.30%	8	1.91%
4.服薬投与	25	5.97%	9	2.15%

2012年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	301	68.10%	10	2.26%
2.保健指導基準値以上	45	10.18%	12	2.71%
3.受診勧奨基準値以上	27	6.11%	6	1.36%
4.服薬投与	29	6.56%	12	2.71%

改善率	改悪率
46.67%	2.43%

生活習慣病・健診レベル判定分布（対前年変化）



※改善率の計算の定義
B2, B3だった者のうち、A1～A3またはB1へ移動した者の人数
B2, B3だった者の人数

※改悪率の計算の定義
A1～A3またはB1だった者のうち、B2, B3へ移動した者の人数
A1～A3またはB1だった者の人数

非肥満	肥満
A1 基準範囲内	B1 基準範囲内
A2 保健指導基準値以上	B2 保健指導基準値以上
A3 受診勧奨基準値以上	B3 受診勧奨基準値以上
A4 服薬投与	B4 服薬投与

2015/01/16 16:24:25 1 ページ

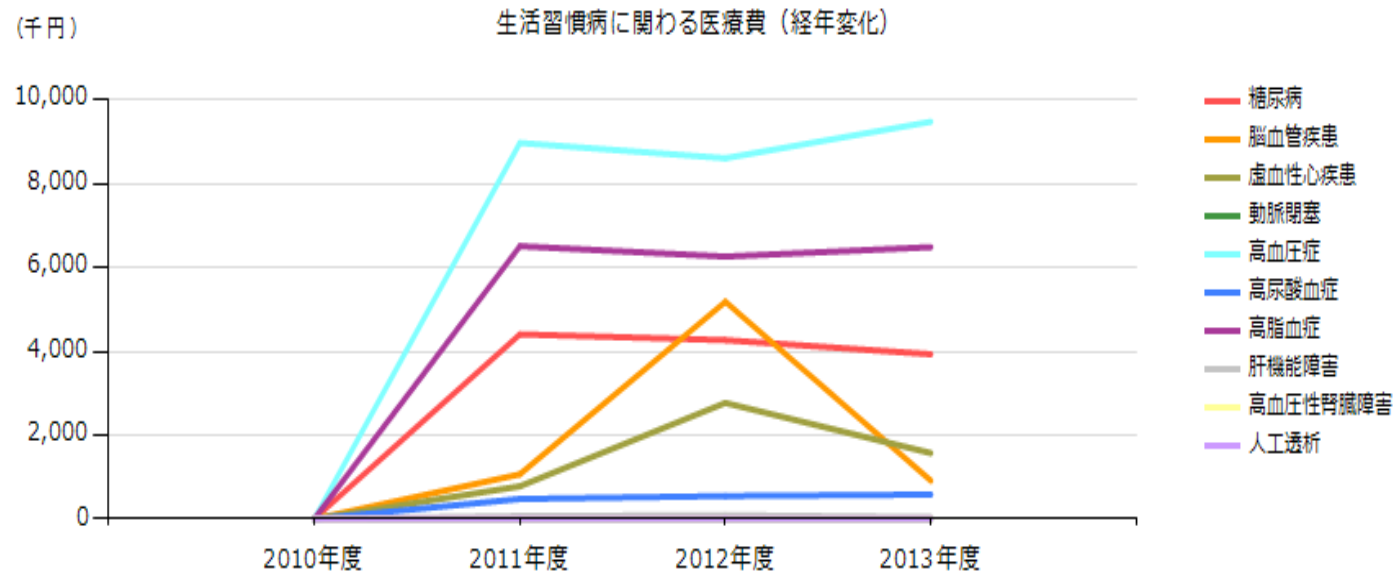
- ・男性・女性ともに改善率が改悪率を上回っている。(男性:改善率19.75% 改悪率11.06%)(女性:改善率46.67% 改悪率2.43%) 男性の改悪率が11.06%と高めである。
- 特定保健指導の効果が上がっていると思われる。対象から服薬に移行し、特定保健指導対象者は減ったものの、メタボ該当者・予備群の減少に結びついていない可能性
- ・男性の肥満率が高い。
- ・「保健指導基準値以上の者」および「受診勧奨基準値以上の者」は、肥満者により多い。

STEP 1 - 4 生活習慣病に関わる疾病の医療費

2013年度 生活習慣病医療費の経年変化

診療区分：医科計／性別：男女計／年齢階層：年齢階層計

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数
糖尿病	4,360	-	4,407,070	1.00	4,269,100	1.00	3,933,030	1.00
脳血管疾患	0	-	1,067,660	1.00	5,186,090	1.00	912,500	1.00
虚血性心疾	0	-	781,210	1.00	2,770,970	1.00	1,573,030	1.00
動脈閉塞	0	-	0	-	0	-	0	-
高血圧症	0	-	8,975,160	1.00	8,609,400	1.00	9,481,270	1.00
高尿酸血症	0	-	478,350	1.00	547,930	1.00	584,750	1.00
高脂血症	4,160	-	6,509,790	1.00	6,262,740	1.00	6,488,570	1.00
肝機能障害	0	-	73,120	1.00	90,800	1.00	45,280	1.00
高血圧性腎臓障害	0	-	0	-	0	-	410	1.00
人工透析	0	-	0	-	0	-	0	-



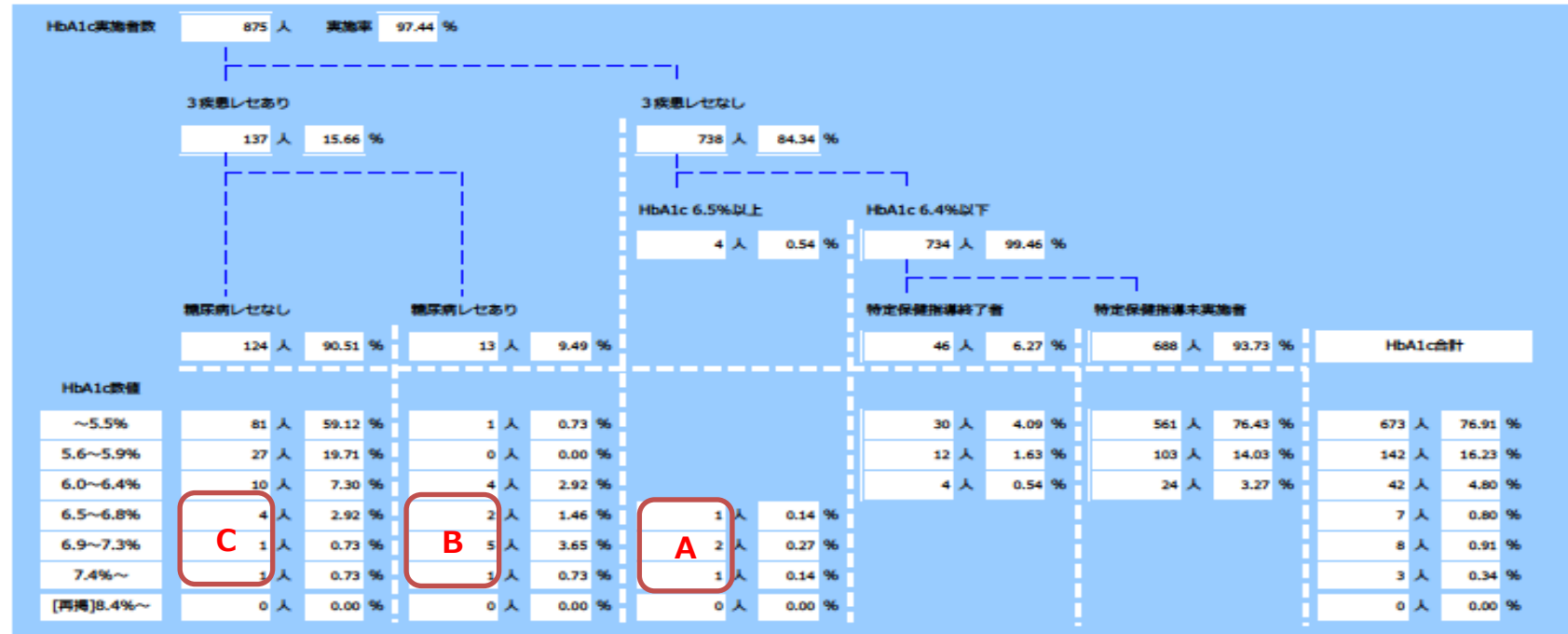
生活習慣病に関わる医療費では、高血圧症、次いで高脂血症、糖尿病が高額となっている。

STEP 1 - 5 生活習慣病のリスク

2013年度 糖尿病・リスクフローチャート

強制

本人家族：本人家族計

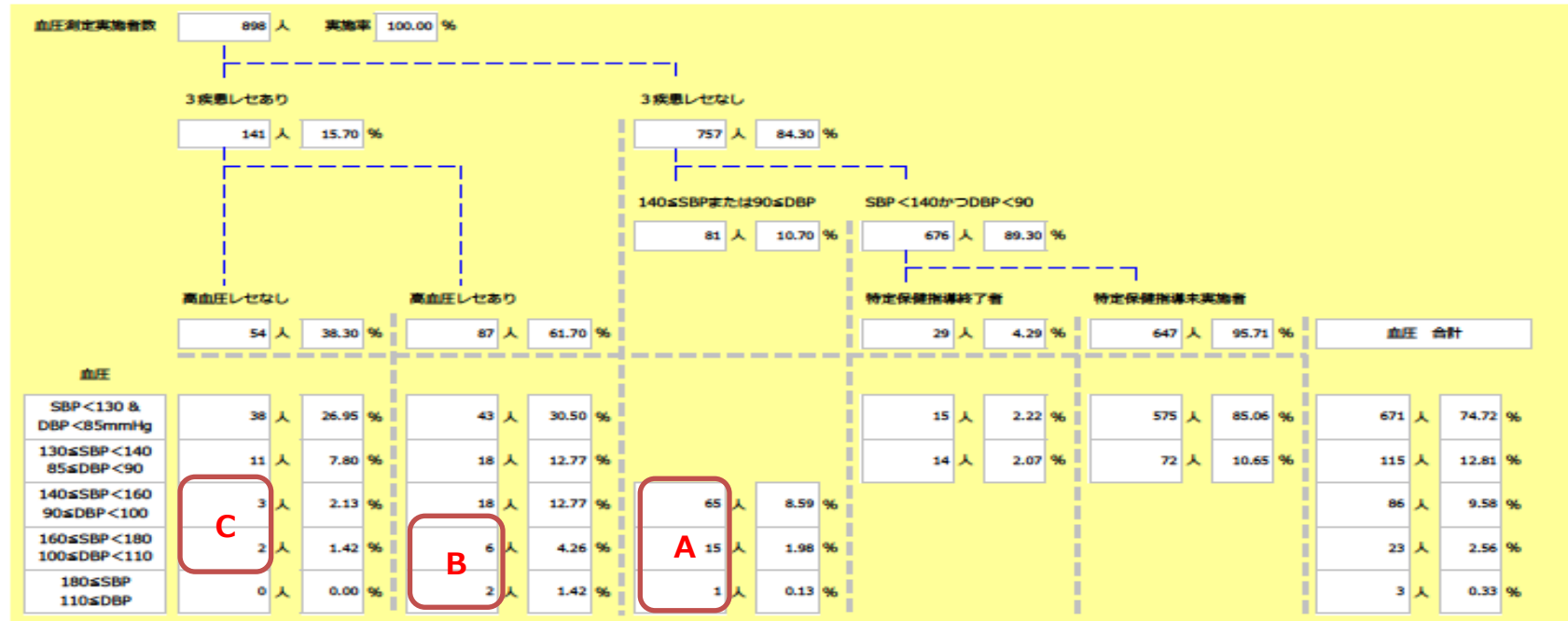


STEP 1 - 5 生活習慣病のリスク

2013年度 脳卒中/心筋梗塞・リスクフローチャート

強制

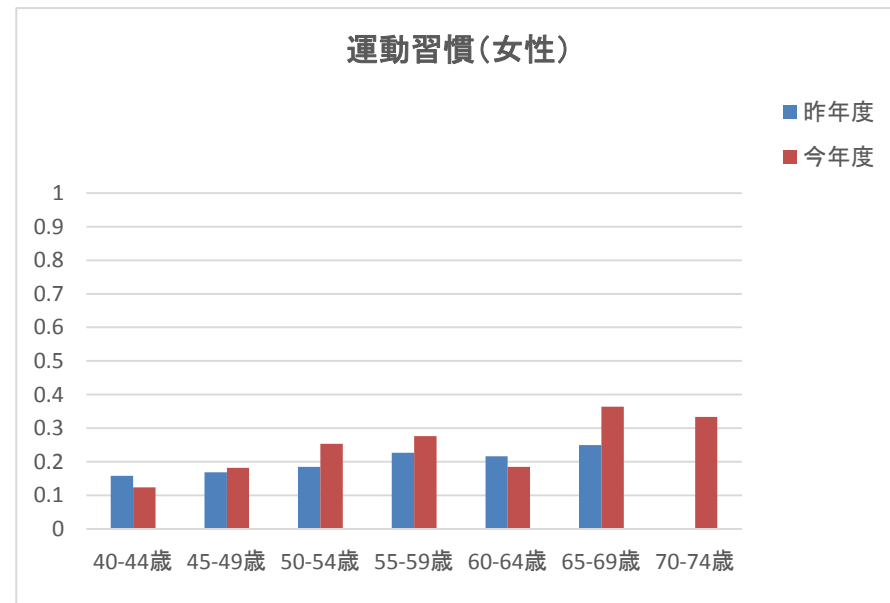
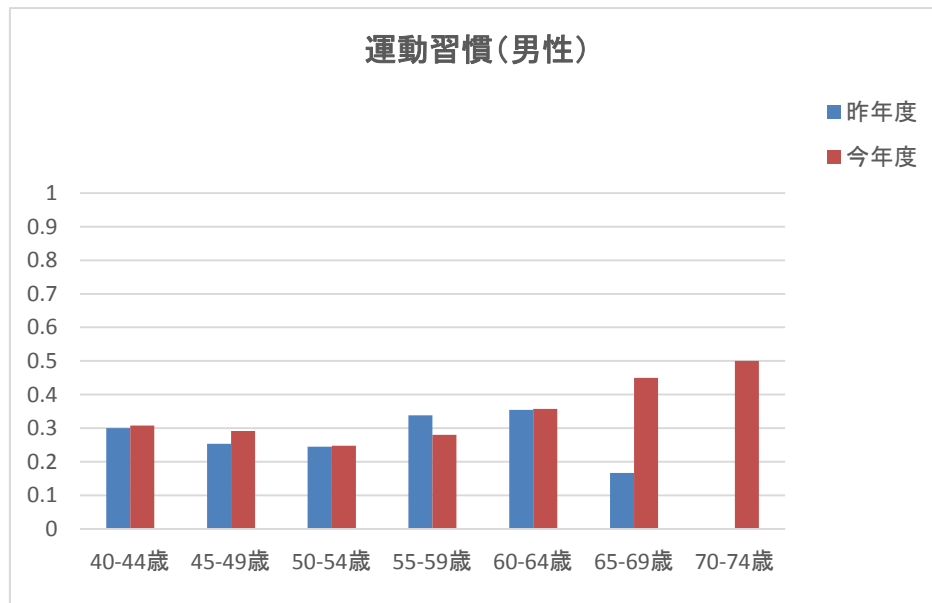
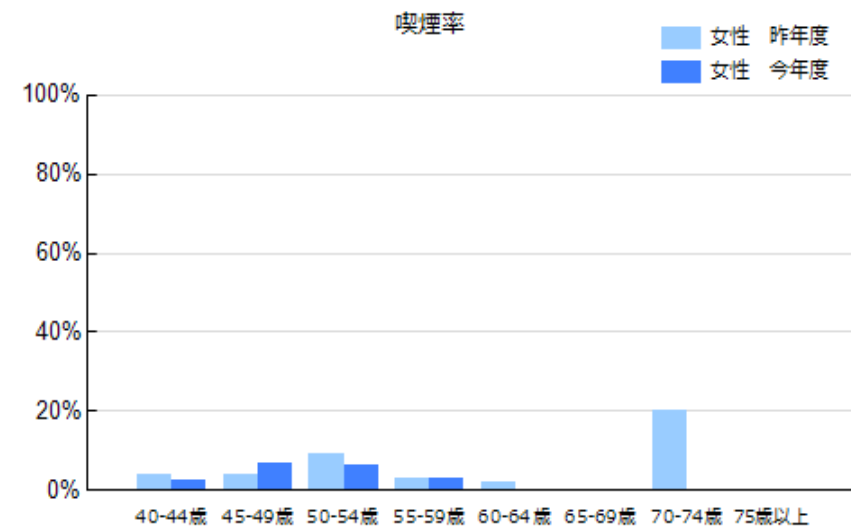
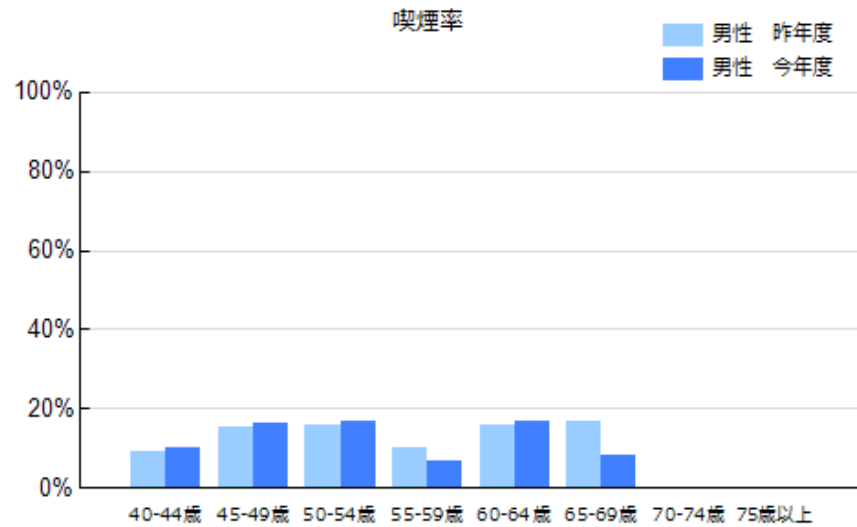
本人家族：本人家族計



2015/01/17 10:06:59 1ページ

- A 受診勧奨基準値以上の者で、生活習慣病に関するレセプトがない。
 B 生活習慣病に関するレセプトはあるが、管理不良と思われる。
 C レセプトはあるが、生活習慣病に関するレセプトがない。

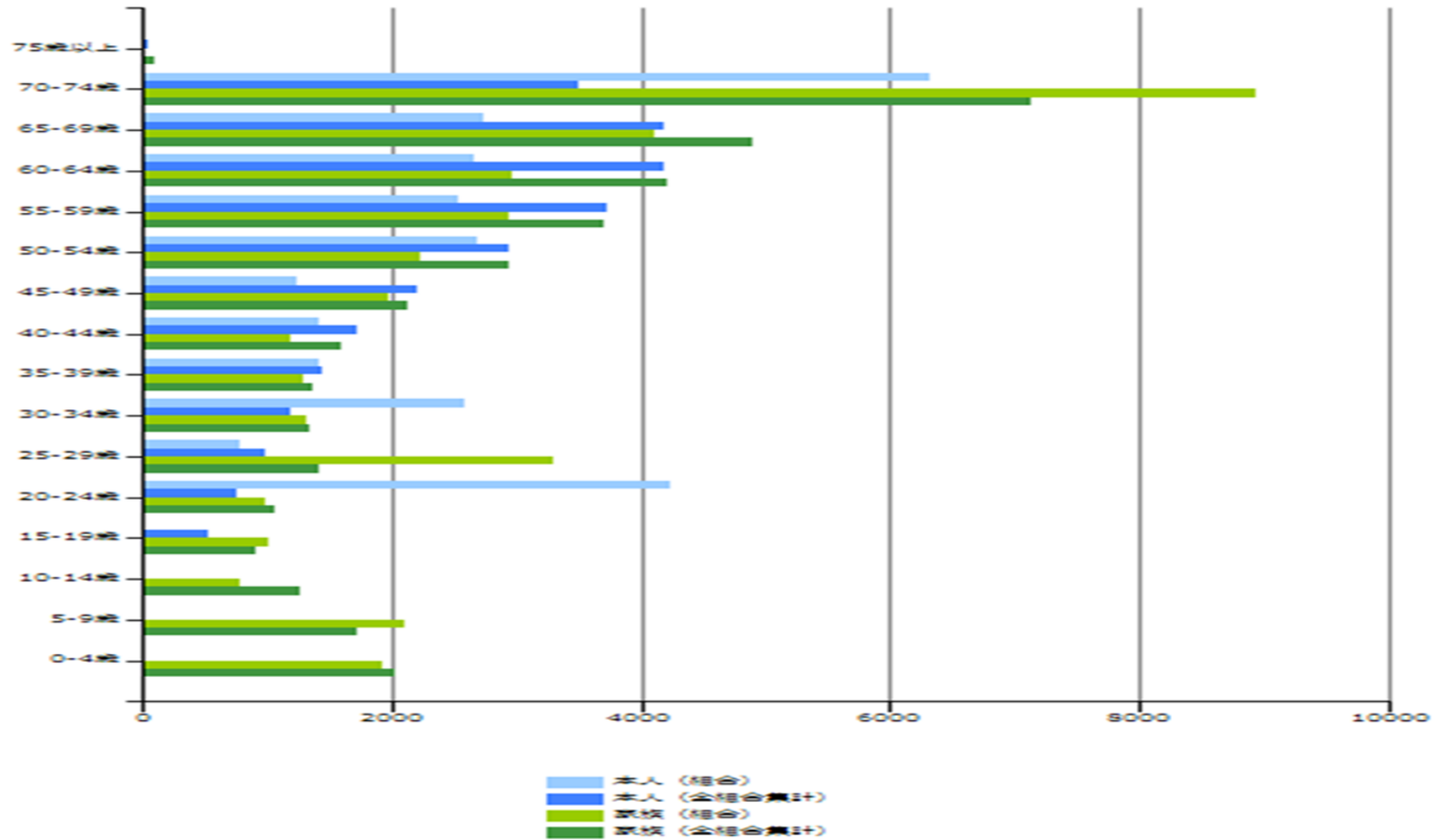
STEP 1 - 6 生活習慣の状況 (喫煙・運動習慣)



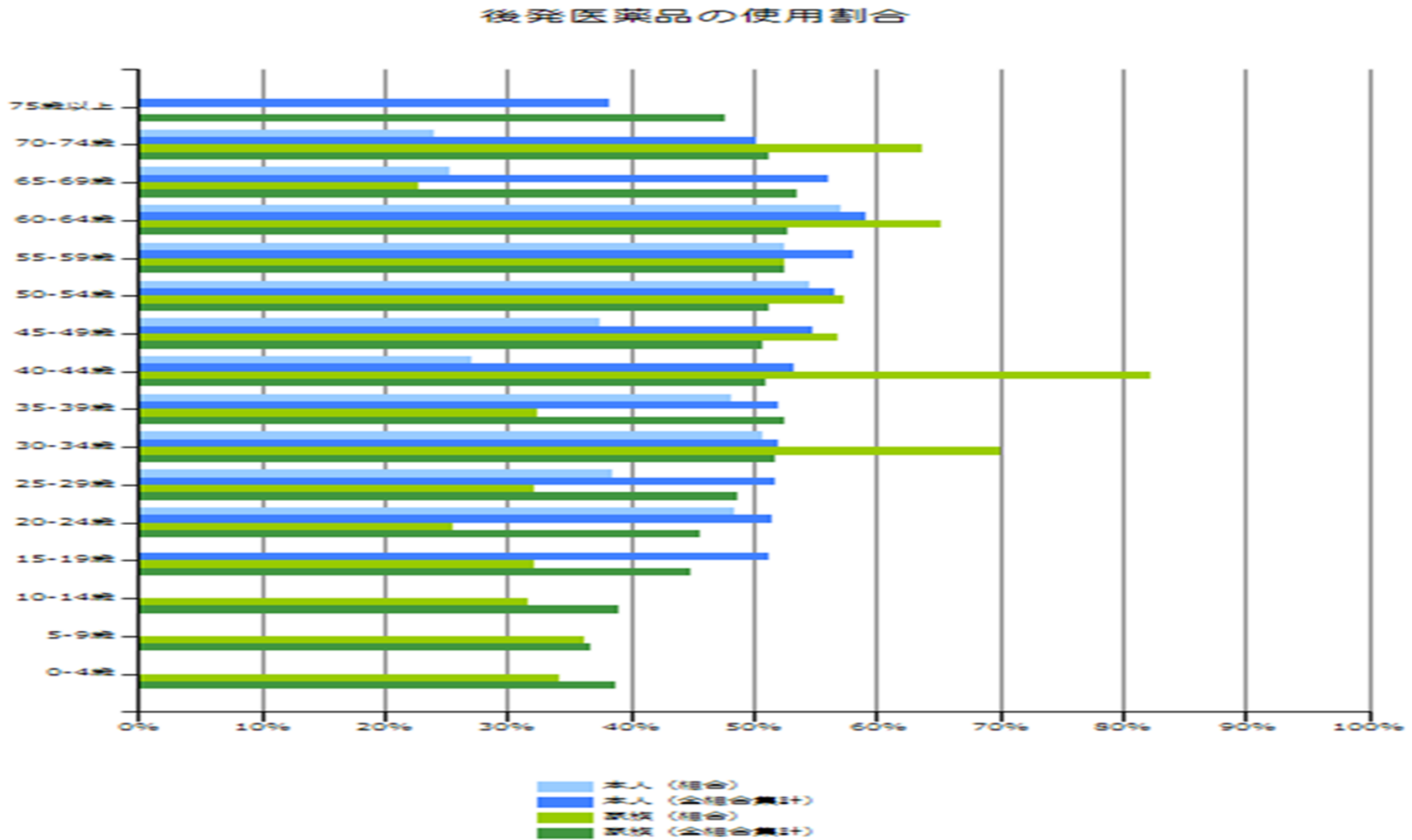
男性の喫煙率が20%近くである。
男性の運動習慣と比較して、女性の運動習慣が低めである

STEP 1 - 7 後発医薬品の使用状況

1人当たり調剤費



STEP 1 - 7 後発医薬品の使用状況



後発医薬品の使用割合が他の健保組合より低い。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
3	特定健診の受診率が上がらない。 特定保健指導の実施率が上がらない。 複数年対象者となるが、一度も参加しない者がいる。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主と協働して、特定健診・特定保健指導を受けやすい職場環境や健康に配慮した職場風土を醸成する。 ・複数年の対象者に別プログラムを検討する。 ・年間を通じて、随時参加できるよう保健指導体制を検討する。
3	男性の肥満率が高い。 肥満者に「保健指導基準値以上の者」および「受診勧奨基準値以上の者」が多い。 特に男性に、改善者がいる一方で新たに対象者となる者も多い。	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者のヘルスリテラシーを高めるため、肥満予防対策などのポピュレーションアプローチを行う。 ・健診データに基づく個別の情報提供を行う。
4 5	生活習慣病に関わる医療費では、高血圧症・高脂血症・糖尿病が高い。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣を起因とする「生活習慣病の発症予防」と発症後の「生活習慣病の重症化予防」を検討する。 ・健保機関紙やウェブサイトで情報発信する。 ・重症化予防の受診勧奨を検討する。 ・事業主と協働して対象者に働きかける。
6	生活習慣の状況は、男性の喫煙習慣、女性や40代の運動習慣に課題がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙対策を検討する。 ・ウォークラリー、健康セミナー等で、運動習慣の定着を推奨する。
7	後発医薬品の利用率が他健保と比較して低い。	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品について広く周知し、利用率拡大により調剤費の適正化をはかる。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴		対策検討時に留意すべき点	
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の拠点が東京都と埼玉県にまとまっている ・40歳代～50歳代の被保険者が多い ・被保険者の女性比率は約4割を占める ・平均標準報酬月額が高いが、それに伴い納付金額が高いため財政状況は厳しい 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業所がまとまっているため、被保険者への保健事業が実施しやすい ・40歳代～50歳代の被保険者は、業務多忙の年代であるため、保健事業等の時間がとりにくい ・被保険者の女性比率が約4割であり、出産・育児等での休暇取得者がある ・前期高齢者納付金、後期高齢者拠出金等の納付金対策
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の被保険者の受診率が低いため、健康状態の把握ができていない。まずは健診受診率の向上が必要である。 ・健康保険組合の機関紙を自宅に送付するが、被保険者・被扶養者への周知が不十分である ・人間ドック、歯科検診等の検診を受診する参加者が、固定化の傾向 		<ul style="list-style-type: none"> ・健診は疾病の早期発見、予防につながるため、事業主と連携して、被保険者の健診受診勧奨を促進する。 ・健康保険組合の機関紙の内容を検討する。 ・ウェブサイトや一斉メールを活用し、掲載する情報を工夫する

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	事業区分	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施年	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者数		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
その他	7	新規	職場環境の整備	【目的】健康に影響を及ぼす職場環境の改善 【概要】事業主に対して職場環境の改善提案を行う	被保険者	全て	男女	22	～	64	全員	1	事業主の衛生委員会などにおいて、事業所の職場環境について検討できるような体制づくりを行う。	職場環境の課題を把握し、改善について検討を行う。	職場環境の改善を行う。	事業所の課題を把握し、改善提案を実施する。	
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	7	新規	広報	【目的】加入者の健康意識（ヘルスリテラシー）の向上 【概要】健康保険組合機関紙、ウェブサイトにおける健康保険組合事業報告、各種健診受診案内、健康セミナー告知等	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	1	健康保険組合機関紙「おげんきですか」を発行し、被保険者の自宅に郵送。健保ウェブサイトを活用して随時発信する。	継続	継続	機関紙発行回数。ウェブサイト更新回数。	
個別の事業																	
特定健康診査事業	1	既存（法定）	特定健康診査	【目的】生活習慣病の重症化予防 【概要】立教学院診療所と共同実施する	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	75	全員	3	事業主と協力して健診受診の重要性を訴える	継続	継続	健診実施の促進（健診受診者数、健診受診率）	受診者の健康維持（メタボリックシンドローム改善率、有所見率の減少、問診項目の改善（喫煙、飲酒、運動）
	1	既存（法定）	集合契約	【目的】任継・被扶養者の受診機会の向上 【概要】年度当初に、任継・被扶養者の自宅に健保連の集合契約受診券を送付する	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	75	全員	1	集合契約の受診券を送付。期中未受診者に受診勧奨する	継続	継続	健診実施の促進（健診受診者数、健診受診率）	受診者の健診維持
特定保健指導事業	3	既存（法定）	特定保健指導	【目的】特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い方に面談によるサポートを行う。 【概要】健診結果の階層化により、面談を実施。保健師による面談、管理栄養士による面談、スポーツクラブにて保健指導の3コースを設定。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	75	基準対象者	1	保健師・管理栄養士・スポーツクラブと選択制にて実施する。健診後、随時保健指導を開始できる体制を検討する。	継続	継続	実施の促進（保健指導受診者数、実施率）	実施者の健康改善
保健	3	既存（法定）	組合機関紙の発行	【目的】被保険者・被扶養者に健康保険に関する情報を提供する 【概要】隔月で「健保だより おげんきですか」を作成し、被保険者全員の自宅に送付する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	1	周知の効果を上げるため、配送方法や紙面の内容について工夫する	継続	継続	「おげんきですか」発行回数	健保事業の周知
	3	既存	医療費のお知らせ	【目的】医療保険制度について理解を深めてもらう 【概要】1件につき1ヶ月の医療費総額が10,000円以上かかったもの、および柔道整復施術療養費が発生したものについて「医療費のお知らせ」を作成し、年4回通知する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	1	・年4回被保険者に通知する ・医療費が発生した全件を通知することを検討する ・後発医薬品について周知する。	継続	継続	年間送付件数	加入者の受診行動の意識が変容し、医療費適正化につながる

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	(カ1) 事業 区分	事業名	事業の目的および概要	対象者					(カ2) 実施 年	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
指導 宣伝	3	既存 (法定)	健康表彰	【目的】保健指導 【概要】1年間（1月～12月）家族全員が被保険者証を使用しなかった被保険者に記念品を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	（上限なし）	基準 対象者	1	健康に関連する記念品を贈呈する	継続	継続	表彰対象者数	
	3	既存 (法定)	育児雑誌の送付	【目的】育児に関する情報提供 【概要】出産家庭に希望により1年間育児雑誌を送付（送料の自己負担あり）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	1	申込者に1年間育児雑誌を送付する	継続	継続	申込者数	
	3	既存	健康セミナー	【目的】保健指導 【概要】健康に関連した体験型セミナーを年に数回実施し、ヘルスリテラシーの向上を目指す	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	1	年に数回、学内に外部講師を招いて実施。	継続	継続	健康セミナー開催数、参加者数	
疾病 予防	1	既存	短期人間ドック	【目的】健康診査 【概要】40歳以上の被保険者、被扶養者である配偶者及び親。契約医療機関にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	75	全員	1	申込者に対して、契約医療機関で実施	継続	継続	受診の促進（受診者数）	
	1	既存	口腔疾患検査と歯石除去	【目的】口腔疾患の予防 【概要】被保険者及びその被扶養者である配偶者に歯科医による口腔疾患検査と歯科衛生士による歯石の除去及びむし歯予防の指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	22	～	75	全員	1	学内（二か所）にて申込者に対して実施	継続	継続	受診の促進	う歯・歯周病者の減少
	1	既存	胃集団検診	【目的】胃の疾病予防 【概要】契約医療機関に委託し、事業所内（二か所）にて被保険者及び被扶養者である配偶者に胃部レントゲン検査を実施する	被保険者 被扶養者	全て	男女	22	～	75	全員	1	事業所内（二か所）にて実施	継続	継続	受診の促進	有所見者の減少
	1	既存	腹部超音波検診	【目的】腹部の疾病予防 【概要】契約医療機関に委託し、事業所内（二か所）にて被保険者および被扶養者である配偶者に腹部エコー（超音波）検査を実施する	被保険者 被扶養者	全て	男女	22	～	75	全員	1	事業所内（二か所）にて実施する	継続	継続	受診の促進	有所見者の減少
	1	既存	生活習慣病検診	【目的】生活習慣病関連の検診 【概要】勤務員の定期検診において、法定項目を超える検査（血液生化学検査の一部及び大腸がん検査（30歳以上））の費用を負担	被保険者	全て	男女	22	～	75	全員	1	勤務員の定期検診にて実施	継続	継続	受診の促進	有所見者の減少
	1	既存	前立腺検査	【目的】前立腺検査 【概要】勤務員の定期検診時に、50歳以上の男性被保険者（希望者）に実施	被保険者	全て	男性	50	～	75	全員	1	継続	継続	継続		
	4	既存	ウォークラリー	【目的】健康教育 【概要】被保険者及び被扶養者である配偶者（申込者）に実施。毎日歩数を記録し、毎日8,000歩以上（1ヶ月コースまたは3か月コース）を達成した方に記念品を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	22	～	75	全員	1	特定保健指導対象者への周知を強化する	継続	継続	参加者の促進（参加者数、完歩者数）	運動習慣の定着

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	事業名	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
	1	既存	婦人科検診補助	【目的】婦人科疾病予防 【概要】30歳以上の被保険者及び被扶養者の婦人科検診費用を実費で10,000円まで補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	30	～	75	全員	1	婦人科検診の受診により、疾病の早期発見、早期治療を促す	継続	継続	受診の促進	有所見者の減少
	1	既存	脳ドック補助	【目的】脳ドック補助 【概要】40歳以上の被保険者及び被扶養者に対して、脳ドックの検診費用を20,000円まで補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	75	全員	1	脳ドック補助制度事業について検討する。				
	5	既存	電話健康相談・カウンセリング	【目的】健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談に対応 【概要】外部の業者に委託し、医師・保健師・看護師などにより24時間電話による健康相談に対応する。また、メンタルヘルスのカウンセリングサービスを実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	1	広報資料で、周知を行い継続	継続	継続	相談件数	
	3	新規	重症化防止プログラム	【目的】重症化予防、重症化リスクをもつ者の減少 【概要】重症化リスク対象者に受診勧奨する	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	健診データ、重症化リスク者数の確認。プログラムの検討	重症化防止プログラムの実施	継続	実施人数	健診データの改善
その他	7	既存	契約保養所	【目的】契約保養所の利用に宿泊費を補助 【概要】被保険者に、1人1泊4,000円を上限に年間2回まで補助	被保険者	全て	男女	22	～	75	全員	1	継続	継続	継続	申請件数	
	7	既存	ラフォーレ倶楽部	【目的】契約保養所 【概要】法人会員制の多目的施設と法人契約を締結	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	1	継続	継続	継続	利用数	
	4	新規	禁煙対策	【目的】禁煙の促進 【概要】被保険者の禁煙促進のため、有効な対策実施に向けて検討を行う。	被保険者	全て	男女	22	～	65	全員	1	事業主と協議して、全学的な禁煙対策の検討を行う。	継続	継続	喫煙率の減少	
	4	新規	健康増進施設の利用促進	【目的】加入者の健康増進 【概要】事業主と共同で、事業所の健康増進施設の利用を促進する	被保険者	全て	男女	22	～	64	全員	3	事業所の健康増進施設を活用し、加入者の運動機会を増やす方法を検討する。	事業所の健康増進施設を利用し、加入者の運動機会を増やす。	継続	運動習慣の定着	

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業